

全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

第2107・8号

令和2年 1月15日 (2020年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

<http://www.si-gichokai.jp>



4月供用開始のななせダム(大分市)。約50年をかけて整備が進められた。【写真提供=国土交通省大分川ダム工事事務所】



年頭にあたり
全国市議会議長会会長

野尻 哲雄
(大分市議会議長)

新年おめでとうございます。皆様方におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。皆様方におかれましては、格別のご理解とご支援を賜りまして誠にありがとうございます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に際しまして、格別のご理解とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。近年、気象変動による大規模自然災害が頻発しており、昨年においても、全国の多くの地域が広範囲に渡り甚大な被害に見舞われました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

令和2年度の税制改正では、電気供給業に係る法人事業税(収入金課税)に関し課税方式を見直すこととなりましたが、それに伴う減収額は、電力会社に対する軽油引取税、固定資産税の見直しによる代替財源確保と地方交付税により補填することとされ、併せて、特別法人事業税の税率を引き上げることにより、市町村に対する法人事業税交付金に与える影響を最小限にとどめる措置が講じられております。ゴルフ場利用税については、非課税対象年齢の拡大は見送られ、現行制度が維持されることとなりました。

令和2年度の地方財政対策では、一般財源総額は前年度を0・7兆円上回る63・4兆円を確保、地方交付税は、対前年度0・4兆円増の16・6兆円が確保され2年連続の増額となりました。前年度に引き続き折半対象財源不足が生じないこととなり、臨時財政対策債の発行額が0・1兆円減の3・1兆円に抑制されることで地方財政の健全化が進められております。また、地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源の全額を活用し、「地域社会再生事業費」を新たに創設、地方創生について、地方財政計画に「まち・ひと・しごと創生事業費」として引き続き1兆円が計上され、教育の無償化に係る地方負担について、歳出に全額計上され、必要な財源が確保されております。

東日本大震災をはじめとする各災害からの復旧・復興につきましては、今後も被災自治体の日も早い復旧・復興に向け万全の措置を講じるよう強く求めて参ります。多様な人材の市議会への参画を促し、議会の活性化を図るため、本会として、今後も引き続き、サラリーマンが立候補しやすい労働法制の見直し、小規模市町村における議員報酬の引上げ等を促進する財政支援、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現、地方議会の権能強化などを国に対し求めて参りたいと考えております。結び、各都市、各市議会の益々のご発展、皆様方のご健勝とご活躍をご祈念申し上げます。新春のご挨拶とさせていただきます。